

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 教育政策課

担当名: 政策担当

内線: 6990

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	第4期埼玉県教育振興基本計画策定検討費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和4年度～	根拠法令	教育基本法					針路	SDGsゴール	4
	令和6年度			分野施策	SDGsターゲット	4-1				
1 事業概要			5 事業説明							
<p>教育基本法に基づき、本県教育の振興を図るために定めた第3期埼玉県教育振興基本計画が令和5年度までの計画となっていることから、令和6年度以降の本県教育の基本目標と施策の体系を示した新たな埼玉県教育振興基本計画の策定を行う。</p> <p>(1) 策定検討会議の運営 566千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 策定検討会議の運営 566千円 外部有識者12名と教育長及び教育委員5名による策定検討会議の開催(2回)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>&lt;令和4年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>策定検討会議の開催</li> <li>計画案の作成</li> </ul> <p>&lt;令和5年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>策定検討会議の開催</li> <li>計画の策定</li> </ul> <p>&lt;令和6年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画冊子の印刷・配布</li> <li>新たな教育振興基本計画の推進</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的な視点で計画的に様々な教育課題に対応することが可能となる。</li> <li>計画の公表により県民と一体となった教育改革の推進が可能となる。</li> <li>施策の総合化・体系化・重点化が進展し、教育投資の効率化を図ることが出来る。</li> </ul>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	566							566	566	
前年額	0							0		